

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

XIII 政党

5 民社党

1 概況

中道四党の「院内統一会派」不成立

民社党は佐々木委員長、春日常任顧問を先頭に「中道結集」の実現に向け、さまざまな努力をおこなった。この一年間でもっとも力を入れたのは、衆議院における中道四党の統一院内会派の結成であった。すなわち、一九八一年七月の中執委で、中道勢力結集の第一段階として院内統一会派の結成をはかることを決め、ただちに他の三党に申し入れたのである。佐々木委員長の構想では、(1)八一年秋の臨時国会で院内統一会派を結成、(2)八二年前半には四党の統一選挙綱領をまとめ、共同で候補者の発掘にあたり、(3)社会党右派、自民党良識派にも参加を呼びかけ、(4)八三年政治決戦では野党第一党の位置を確保する、というものであった。しかし、中道新党まで展望した佐々木構想は、その第一歩でつまづいた。新自由クラブが、民社党とは防衛政策、対韓政策でへだたりが大きく、党内に公明党アレルギーが強いことを理由に、統一会派への不参加を表明した。そればかりか、新自由クラブと社会民主連合は二党間だけで統一院内会派をつくることを決め、すぐに実行に移したのである(詳細は別項、四〇八～四〇九ページ参照)。

一進一退の「中道結集」

八一年九月二日の「新自由クラブ・民主連合」の発足で、第九五回臨時国会では四党の統一院内会派の成立の見とおしはなくなった。しかし、民社党は、同日常任中執委をひらき「新会派は中道結集へのワンステップ、と理解し、通常国会で四党統一会派を実現するため、党首会談や国対委員長会談をひらいて連絡を密にする」との方針を決めた。中道四党首会談は九月二四日、一〇月一四日とひらかれたが、中道結集の進め方については四党の書記長・幹事長会談で話し合うことを決めるにとどまった。結局、四党の統一会派は第九六通常国会でも実現しなかった。かわって民社党が推進したのは、同党がかねてから提唱していた四党間の「合同国会対策委員会」、「合同選対委員会」、「政策協議の場」の三機関の設置であった。「合同国対」については八二年一月二二日の四党書記長・幹事長、国会対策委員長会談で、民社党が希望した合同国対委よりゆるやかな「三会派合同国会対策協議会」の設置で合意し、国政レベルの選挙協力についても協議を開始することで一致した。この「合同国対」を通じて中道三会派は減税問題などで統一要求をまとめるなど、共同歩調をとった。しかし、八二年二月には、F4ファントム戦闘機の爆撃装置問題で空転していた国会收拾をめぐる、公明党が民社、新自連と異なる対応を示したため、中道結集に亀裂が入った。佐々木委員長、春日常任顧問らは、公明を非難する党内をおさえ、関係修復に懸命の努力をおこなった。

党勢の現状

「中道結集」と並行して民社党が力を入れているのは党勢の強化である。七〇年代前半では二万人台に過ぎなかった党員数は七七年以降、七次にわたる党勢拡大運動の結果、六万人台に達し、その後も増勢をつづけ、社会党を追い抜く勢いである。しかし機関紙では、社会党が週二回刊であるのにたいし週刊、部数も社会党の半分以下の約一五万部である。さらに問題であるのは、民社党の党勢は地域的なバラつきが大きいことで、党員五〇〇人未満の県連が、八一年一二月現在で一五もある。社会党の場合は八県と約半数である。一方、一〇〇〇人以上の県連は社会党の二三にたいし、民社党の一八である。これは、民社党の党勢拡大が同盟系の労働組合に依存してすすめられていることを反映している。特定の「企業城下町」ではかなりの党勢を有しているが、まったくの空白地帯も少なくないのである。

西尾末広初代委員長死去

一九八一年一〇月三日、民社党の創立者ともいべき西尾末広顧問が脳再出血とその後の腎不全で死去した。九〇歳であった。西尾氏は一九五九年に日本社会党を離党し、六〇年一月民主社会党を結成、初代委員長に就任、以後六七年に西村栄一氏にその座をゆずるまで七期、その地位にあった。七二年暮れの総選挙に出馬せず政界を引退したが、間もなく七四年に病に倒れ、闘病生活を送っていた。十一月六日、東京・青山葬儀所で民社党の党葬がとりおこなわれた。また、同党中央理論誌『革新』八一年一二月号は「追悼 西尾末広初代委員長」と題する特集をくんだ。また、八二年四月二三日には衆議院議員で総務局長の渡辺武三氏が、六月一二日には民社党顧問で元同党国会議員団長の吉田賢一氏が死去した。

役員

民社党の役員の任期は二年である。現在の役員は八一年二月の第二六回大会および大会直後の第一回中央執行委員会で選任されたもので、次のとおりである。ただし、顧問の和田春生氏は「ラジオ日本」の政治評論を担当することになったため、顧問の辞任を申しいで、第二七回大会で承認された。

なお、三役、局長、委員長、政審会長、春日常任顧問、栗林、一木両中執によって常任中央執行委員会が構成されている。

▽中央執行委員長 佐々木良作、▽副中央執行委員長 小平忠、中村正雄、▽書記長 塚本三郎、▽副書記長 河村勝、三治重信、▽総務局長 渡辺武三、▽組織局長 柳沢錬造、▽教宣局長 吉田之久、▽機関紙局長 西田八郎、▽国際局長 渡辺朗、▽選挙対策委員長 藤井恒男、▽地方議会対策委員長 米沢隆、▽青年婦人対策委員長 木島則夫、▽市民団体対策委員長 田淵哲也、▽国民運動委員長 柄谷道一、▽国会対策委員長 永末英一、▽政策審議会長 大内啓伍、▽政権ビジョン委員長 竹本孫一、赤木省三、一木香告樹、小沢貞孝、栗林卓司、中村弘、永江一仁、西村章三、本田広市、宮田早苗、山本悌二郎、和田耕作(以上、中央執行委員)、▽統制委員長 安里積千代、▽統制委員 井上計、加藤正蔵、小西博行、小山寿雄、玉置一弥、戸部卯吉、橋詰又一郎、部谷孝之、三浦隆、和田一仁、▽会計監査 神田厚、木下淳美、小林利、中井治、福島政男

▽常任顧問 国会議員選挙対策委員長 春日一幸、▽顧問 稲富稜人、滝田実、中地熊造、村尾重雄、門司亮

▽組織局内の対策委員会 労働対策委員長 宮田早苗、農林漁業対策委員長 稲富稜人、▽中小企業対策委員長 井上計

なお、八二年四月二三日、渡辺武三総務局長が急逝したため、五月一二日の中執委は総務局長の後任に柄谷道一国民運動委員長を選任し、国民運動委員長には小沢貞孝中央執行委員を選任

した。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
